

学生まちづくりプレゼンテーション大会

東京商工会議所 地域振興部 副主査 馬上里美

近年のIT化やグローバル化の進展、ライフスタイルの変化は、利便性の高まりとともに人々の活動範囲を拡大し、一方では地域住民のコミュニケーションの希薄化にもつながっています。さらに、これまで地域の中心となって活動を行ってきた商店街は、都内においても、後継者不足や空き店舗の増加等多くの課題を抱えているのが現状です。時代に合った地域コミュニティ、まちづくりが必要とされています。

商工業の総合的な発達と社会一般の福祉の増進を図り、「首都・東京の発展」を目指している東京商工会議所は、地域の魅力向上を促し、都市としての競争力を高めるべく、各地域におけるまちづくりビジョンの構築や、その実現に向けた地域の自主的な行動を支援する「地域創造センター事業」の一環として「大学・地域の協働による学生まちづくりプレゼンテーション大会」を開催してまいりました。本事業は、学生に「まち」という具体的な研究フィールドを提供し、学生が事業者や住民とは異なった視点で地域の活性化を提案するもので、毎回多様なアイデアが発表されております。平成22年度は世田谷区、せたがや自治政策研究所、世田谷区商店街連合会との共催により、世田谷区を対象地域として実施いたしました。

「まちづくり」には、社会基盤整備等ハード面、イベントや事業等のソフト面、人材や財源のマネジメントの観点等多くのアプローチがあります。参加した学生も商学部から理工学部と多岐にわたりました。

学生は実際に地域の商店街や来街者などへヒアリングやアンケートを行い、様々な角度から地域の現状、課題を把握しています。これらをどのように解決し、理想とするまちをつくっていくか。住民をはじめ遠方からも集客できるイベントや治安・買い物など生活環境の基盤を整える施策、そして「まちづくりを担うNPOを立ち上げる」、「学生が新たな担い手としてまちづくりに参画していく」、「現在の住民組織を強化していく」など様々な方法が提案されました。

4カ月という短期集中の調査・研究でありながら、学生はたびたび世田谷を訪れ、地域の特徴を見つけられています。商店街の方からは「長年住んでいたり、事業を営んでいたりすると、まちのイメージが分からなくなる。今回の提案で、自分のまちの良さを認識することができた。」という意見もありました。提案の中には、同一の鉄道の沿線やテーマを設けた観光ルート等、区内の複数地域を結びつけるものがいくつか見られました。地域で課題を抱え込まず、他地域と協力することにより相乗効果でまちの元気を作り出し、まだ知られていない世田谷の魅力をアピールすることが非常に期待されています。

本大会がまちづくりに対する学生等若者の意識の啓発、また地元の事業者や住民がまちの将来を考える機会、そして多様な活動主体による協働のまちづくりに繋がれば幸いです。大会当日の運営にあたっては、せたがや自治政策研究所の研究員との協働で、事業を円滑

に進めることができました。せたがや自治政策研究所は自治体シンクタンクとして、本大会にいち早く着目され、学生の提案についても政策への可能性を検討されているということで、今後の展開に大いに期待したいと思います。

本大会にご協力いただいた世田谷区や商店街、住民の皆様に厚く御礼申し上げます。

政策研究塾に参加して

交通政策担当部 鉄道立体・街づくり調整担当課 主任主事 井上慶子

せたがや自治政策研究所の主催する政策研究塾に、私は区の職員として参加した。参加した理由は、関心のあった行政と区民・民間団体・企業・大学等と連携・協働について先進的な取り組みを行っている方や、第一線でご活躍される外部の方々のお話が聞けるからである。参加した政策研究塾の感想を寄稿としてまとめたい。

「協働」は、1970年代後半から1980年代にかけて、市民団体と行政の間で使われ始めた。現在では、行政計画等に登場するにいたっており、これは、1990年代の財政危機以降の地方行財政改革や、地方分権改革の歩みに密接に係わっている。厳しい財政状況、少子高齢化といった課題に立ち向かい、安心・安全で豊かな生活を持続するために、自治体は、自分たちの地域にふさわしい公共を住民と一緒に形成していかなければならない。「官から民へ」「国から地方へ」の補完性の原理は、多様な主体が公共サービスを担う今日の状況に連なっている。政策研究塾では、墨田区の中小企業と大学の連携、三鷹市が条例を制定して設置したNPO法人「三鷹ネットワーク大学推進機構」の事例、そして駒澤大学の学生と地域のNPO等との連携に関する報告を聞き、講師らと意見を交わすことができた。

それぞれの地域に、それぞれのニーズがある。世田谷区らしい公共の実現にむけて、行政と区民・民間団体・企業・大学等と連携・協働して創出するべき公共は何かを、皆で検討することが必要だろう。そのためには、地域から提起される課題を解決するための場を積極的に創出し、行政も地域主体の一つとして地域協働に関わることが不可欠となる。また、自ら課題を解決しようとしているさまざまな主体と役割を分担し連携して協働するには、行政内部での連携を進めておくことが必要だ。重要なのは、自治体の意識改革である。

以上が、この政策研究塾を通じて私が感じ取ったことである。

政策研究塾は、自治体と外部の人材との接点であるだけでなく、自治体職員として何をなすべきか、改めて考えさせてくれた。せたがや自治政策研究所には、今後もこのような企画に期待し、機会を与えてくださったことに感謝して終わりとする。